

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	880,000	—	117,000	—	120,000	—	77,000	—	61.87
通期	1,750,000	—	235,000	—	240,000	—	155,000	—	124.55

(注)当連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としています。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当期連結業績を12ヶ月間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)に調整して業績予想と比較した増減率です。

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益	(単位:百万円)
第2四半期(累計)	880,000 +3.1%	117,000 +1.5%	120,000 +2.3%	77,000 △1.9%	
通期	1,750,000 +3.6%	235,000 +5.4%	240,000 +7.1%	155,000 +3.8%	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注)詳細は、【添付資料】12ページ「4. 連結財務諸表等 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期	1,244,919,180 株	27年3月期	1,246,219,180 株
---------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

27年12月期	415,635 株	27年3月期	518,708 株
---------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

27年12月期	1,244,521,893 株	27年3月期	1,249,363,232 株
---------	-----------------	--------	-----------------

(注)1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】15ページ「4. 連結財務諸表等 (9)1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	575,127	—	42,811	—	64,411	—	47,426	—
27年3月期	776,518	1.5	66,968	△11.2	92,768	△7.1	65,939	△0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	38.09	—
27年3月期	52.76	—

(注)当社は、平成27年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成27年12月期の個別業績につきましては、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間の数値を記載しています。これに伴い、当期(平成27年4月1日から平成27年12月31日)と比較対象となる前期(平成26年4月1日から平成27年3月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

【参考】

下記の%表示(調整後増減率)は、前期の第3四半期(累計)(平成26年4月1日から平成26年12月31日)の業績と当期業績とを比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	(単位:百万円)
575,127 +3.8%	42,811 △12.0%	64,411 △10.3%	47,426 △9.2%	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	1,027,461	555,810	54.1	446.47
27年3月期	1,007,561	558,596	55.4	448.27

(参考)自己資本 27年12月期 555,810百万円 27年3月期 558,596百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 2)次期の見通し」をご覧ください。

(2)当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では次期配当の予定額は未定ですが、決定したい速やかに開示いたします。

(3)個別業績の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しています。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 中・長期的な利益成長実現のための重点施策	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表等	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括損益計算書	10
(4) 連結純資産変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(8) セグメント情報	13
(9) 1株当たり情報	15
(10) 重要な後発事象	15
(11) 連結部門別売上高	16
(12) 連結部門別売上高予想	17
5. 平成27年10～12月(3ヶ月)の業績概要	18
(1) 連結損益計算書	18
(2) セグメント情報	19
(3) 連結部門別売上高	20

当社は、国内外一体となった決算・管理体制の強化・効率化を図ることを目的として、平成 27 年 6 月 19 日開催の第 125 回定時株主総会において定款一部変更の件を決議し、決算日を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更しました。また、決算日が 12 月 31 日以外の国内子会社についても、同様の変更を行っています。これに伴い、決算期変更の経過期間である当期は平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日までの 9 ヶ月間となっています。このため、以下の記述において、当期の業績は前年同一期間である平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 12 月 31 日までの業績と比較しています。

また、【添付資料】12 ページ「4. 連結財務諸表等 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ③会計方針の変更」に記載のとおり、各社の決算日をもって連結していた一部の子会社等について、連結決算日をもって連結する方法に変更していますので、過去の連結業績を遡及的に調整しています。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

(全般の概況)

当期(平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)の売上高は、前年同期比 1,044 億円(9.2%)増加して 1 兆 2,448 億円となりました。

国内売上高は、農業機械や建設機械などの機械部門が増加したのに加え、水・環境部門も微増となったため、前年同期比 192 億円(5.0%)増の 4,019 億円となりました。

海外売上高は、機械部門が景気回復の続く北米を中心に大幅に増加し、水・環境部門も中東向けダクタイル鉄管の拡大などにより増加したため、前年同期比 852 億円(11.2%)増の 8,429 億円となりました。当期の海外売上高比率は、前年同期比 1.3 ポイント上昇して 67.7%となりました。

営業利益は、固定費や販売促進費の増加を国内外での増販や円安効果などで補い、前年同期比 198 億円(13.4%)増加して 1,669 億円となりました。税金等調整前当期純利益は営業利益にその他の収益 26 億円を加えた 1,695 億円となり、前年同期比 133 億円(8.5%)の増加となりました。法人所得税は 543 億円の負担、持分法による投資損益は 20 億円の利益、非支配持分帰属損益は 71 億円の控除となり、これらを合計した当社株主に帰属する当期純利益は前年同期を 98 億円(9.8%)上回る 1,101 億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械、電装機器などにより構成されています。

当部門の売上高は前年同期比 10.6%増加して 1 兆 203 億円となり、売上高全体の 82.0%を占めました。

国内売上高は 7.7%増の 2,253 億円となりました。農業機械は消費増税による前年同期での減収からの反動や排ガス規制強化に対応した拡販などにより大幅に増加しました。建設機械も排ガス規制強化や投資優遇税制の実施を受けて増加しましたが、エンジンは客先の海外移転などにより減少しました。

海外売上高は 11.4%増の 7,950 億円となりました。北米では、農産物価格の下落に伴い農業市場

向け中型トラクタが減少しましたが、住宅市場の活況を背景にホーム・オーナー向け小型トラクタが増加しました。また、建設機械も旺盛な建設需要に支えられて大幅に増加しました。欧州では、農業市場向けインプルメントは低調でしたが、景気回復の影響によりトラクタ、建設機械、エンジンが拡大しました。アジアでは、タイの小型トラクタが深刻な干ばつの影響により低迷しましたが、中国のコンバインが当社製品に対する政府補助金の回復を受けて大幅に伸長しました。また、農業の機械化が進むベトナムやミャンマーなどでも小型トラクタやコンバインが増加しました。

当部門のセグメント利益は、固定費や販売促進費の増加を国内外での増販や円安効果などで補い、前年同期比 20.2%増加して 1,750 億円となりました。

② 水・環境部門

当部門は、パイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比 2.9%増加して 2,037 億円となり、売上高全体の 16.4%を占めました。

国内売上高は 1.3%増の 1,562 億円となりました。ダクタイル鉄管などのパイプ関連製品がわずかに減少しましたが、環境関連製品や社会インフラ関連製品が増加しました。海外売上高はダクタイル鉄管などの増加により前年同期比 8.6%増の 475 億円となりました。

当部門のセグメント利益は、販売費の増加などにより前年同期比 27.2%減少して 109 億円となりました。

③ その他部門

当部門は、各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 3.8%増の 207 億円となり、売上高全体の 1.6%を占めました。

当部門のセグメント利益は、前年同期比 4.4%減少して 17 億円となりました。

※当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「水・環境部門」に含めておりました「電装機器」を、「機械部門」に含めて開示しています。この変更に伴い、過年度実績を組替再表示しています。

2) 次期の見通し

決算期変更の経過期間である当期は平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日までの 9 ヶ月間となっています。このため、以下の記述において、次期業績予想は前年同一期間である平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日までの業績(非監査)と比較しています。また、調整後増減率は前年同一期間の業績(非監査)と次期業績予想とを比較した増減率です。

次期の売上高は 1 兆 7,500 億円(調整後増減率+3.6%)を見込んでいます。国内市場では、機械部門は横ばいとなるものの、水・環境部門が堅調に推移し、国内売上は増加する見通しです。海外市場では、機械部門が北米、欧州、アジアのいずれの地域でも拡大するほか、水・環境部門も前年同期を上回り、海外売上も増加する見通しです。

営業利益については、為替の悪化を増収効果などで補い、2,350 億円(調整後増減率+5.4%)となる見込みです。また、税金等調整前当期純利益は 2,400 億円(調整後増減率+7.1%)、当社株主に帰属する当期純利益は 1,550 億円(調整後増減率+3.8%)を予想しています。[業績見通しにおける想定為替レートは、1 米ドル=115 円、1 ユーロ=130 円としています。]

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

総資産は前期末(平成 27 年 3 月末)比 607 億円増加して 2 兆 5,330 億円となりました。資産の部では、官公需向けや機械の海外を中心に受取手形及び売掛金が大きく減少しましたが、販売金融の拡大により短期及び長期の金融債権が増加したほか、現金及び現金同等物も増加しました。

負債の部では、支払手形などが増加しました。純資産は、為替や株価の変動によってその他の包括損益累計額が減少しましたが、利益の積み上がりがこれを補って増加しました。株主資本比率は前期末比 0.5 ポイント増加して 45.0%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 1,970 億円の収入となりました。当期純利益の増加に加え、受取債権や仕入債務などの運転資本の変動などにより、前年同期比 1,200 億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,303 億円の支出となりました。固定資産の購入による支出増や金融債権の増加などにより、前年同期比 199 億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務による資金調達が大きく減少し、277 億円の支出(前年同期は 575 億円の収入)となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 339 億円増加して 1,463 億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成27年3月期
株主資本比率(%)	45.0	44.5
時価ベースの株主資本比率(%)	92.8	95.9
債務償還年数(年)	3.9	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.4	6.8

(注)1.株主資本比率 : 株主資本/総資産

2.時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

3.債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しています。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表内の短期借入金、一年内返済予定の長期債務及び長期債務の合計です。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

平成 27 年 12 月期は、決算期変更により平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日までの 9 ヶ月間となっています。このため、平成 27 年 12 月期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、9 ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しています。なお、平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日までの 12 ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払い(非監査)に対する調整後債務償還年数は 3.7 年、調整後インタレスト・カバレッジ・レシオは 14.0 倍です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来一世紀以上にわたり、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設など、暮らしと社会に貢献するさまざまな製品・サービスの提供を続けてきました。

「優れた製品・技術・サービスを通じ、豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続ける」という使命のもと、人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境という世界的課題の解決に向けて、グローバルに事業を展開しています。

今後も、経営のスピードアップとグローバル展開の強化を通じて社会の変化に的確に対応していくとともに、たゆまぬ自己革新を通じて企業価値の一層の向上に努めていきます。

(2) 中・長期的な利益成長実現のための重点施策

当社は、「グローバル・メジャー・ブランド・クボタ」の実現を長期目標に掲げ、経営の各要素をそれにふさわしいものへとレベル・アップさせていくことにより、長期にわたって発展を続ける「持続可能な企業」をめざします。その実現に向け、以下の重点施策を推進していきます。

1) 戦略事業分野での事業展開の促進

当社は、畑作用農業機械市場の攻略を成長戦略の根幹に位置付けています。2015年には、当社としては最大型となる170馬力クラスのトラクタの生産・販売を開始し、念願であった畑作用農業機械市場への本格参入を果たしました。あわせて、新興国の畑作市場向けにもマルチ・パーパス・トラクタやホイール・コンバインなどの新製品を相次いで投入しました。いずれも本格的な販売は2016年からです。ディーラーやお客様に満足いただける高品質の製品をスピーディーかつ安定的に供給できるよう、生産・販売およびサービス体制の強化に取り組んでいきます。

「グローバル・メジャー・ブランド・クボタ」の確立の鍵となるのは、北米の機械事業です。畑作用農業機械はもちろん、新製品スキッド・ステア・ローダを含む建設機械や専用工場を建設中のユーティリティ・ビークルなどについても、ライン・アップの拡充を推進します。2015年には、米国の販売子会社を畑作農業の中心地域に近い場所に移転し、その事業機能を拡充することを決定しました。現地生産および現地開発を強化するとともに、それらを支える人材や事業インフラの拡充にも取り組み、北米での事業運営の一層の進化を図っていきます。

水・環境事業については、アジアでの事業拡大に注力しています。ミャンマーのティラワ経済特区における水処理案件の複数受注を成功事例として、狙うべき地域・技術の絞り込みとグループ全体の強みの活用を軸とした事業展開を強力に推進しています。今後は、各拠点間の連携の強化を通じてさらなるシナジーの発現を促進していきます。

2) 経営全体のグローバル化

研究開発面では、国内外での開発拠点の新設や外国人を含む開発人材の拡充に注力しています。今後は、開発人材の量と質の確保に努めるとともに、社外との連携も活用して世界のメジャー企業に打ち勝つ開発体制の構築をめざします。

生産面では、「クボタ生産方式」の確立とそのグローバル展開を急いでいます。2015年には、先進他社の生産方式に当社独自の考え方を加えたクボタ流の基本方針を作成しました。今後は、グルー

プ内の工場への浸透活動を推進するとともに、協力会社の工場への展開にも着手してグループのモノづくり力の底上げを図っていきます。

経営管理面では、資産の圧縮を通じた運転資金の効率化とキャッシュ・フローの改善に取り組んでいます。なかでもたな卸資産の圧縮については、受注から販売に至る数多くの経営機能のレベル・アップにもつながる取り組みとして特に注力しています。不断の努力を通じて当社の総合力の向上と、成長原資としてのキャッシュの最大化に努めていきます。

3) 国内農業機械事業の再活性化

当期の国内農業機械市場は、トラクタが消費増税前の水準に復したものの、田植機やコンバインは回復が見られず、全体としては低調な推移となりました。これは、消費増税などの一時的な要因では説明できない構造的な変化を示すものと考えています。今後は、従来以上に市場の方向性を見据えた取り組みを進めていきます。他社を圧倒する製品・サービス・販売施策を展開するとともに、市場の変化に対応した組織の効率化や運営システムの再構築にも取り組みます。また、ICTを活用した農業支援システム(KSAS)の拡充、農業生産法人の設立、コメ輸出の拡大など、当社の資源をフルに活用した製品・サービスの提供を通じて農家の抱える課題の解決に貢献し、あわせて新たな事業機会を創出していきます。

4) 水・環境事業の収益力向上

水・環境事業については、アジアを中心とする新市場の開拓に努める一方、その原資となる既存市場での収益の極大化に注力しています。国内市場が成熟段階にあるパイプ関連製品については売上拡大に依存しない収益体質の確立に努め、同じく国内市場が激的な競争下にある環境関連製品についてはプラント・機器の単体販売から運転管理・メンテナンスまで含めたシステム販売への移行を推進しています。また、複数の海外生産拠点の全体最適化を進める素形材については各拠点の再構築と事業インフラの再整備に取り組んでいます。今後も、これらの施策を強力に推進することにより水・環境事業の収益力の大幅な改善をめざします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グループ内における会計処理の統一、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性のさらなる向上を目的として、IFRS 任意適用を検討しています。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成27年12月期末 (27.12.31)		平成27年3月期末 (27.3.31)		増減 金額	前年同月末 (26.12.31)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
流 動 資 産							
現金及び現金同等物	146,286		112,428		33,858	119,058	
受取債権	78,928		87,505		8,577	86,084	
受取手形	551,905		598,554		46,649	554,807	
売掛金	3,216		4,042		826	4,008	
貸倒引当金							
小計	627,617		682,017		54,400	636,883	
短期金融債権 - 純額	224,058		206,756		17,302	210,483	
たな卸資産	356,441		336,840		19,601	353,741	
その他の流動資産	136,444		104,536		31,908	119,391	
計	1,490,846	58.9	1,442,577	58.3	48,269	1,439,556	58.4
投資及び長期金融債権							
関連会社に対する投融資	26,416		24,574		1,842	24,469	
その他の投資	139,636		156,216		16,580	150,124	
長期金融債権 - 純額	482,482		441,129		41,353	447,159	
計	648,534	25.6	621,919	25.2	26,615	621,752	25.3
有 形 固 定 資 産							
土地	81,915		85,890		3,975	94,582	
建物及び構築物	268,965		269,436		471	270,041	
機械装置及び その他の有形固定資産	465,425		457,298		8,127	452,460	
建設仮勘定	11,252		14,089		2,837	9,677	
小計	827,557		826,713		844	826,760	
減価償却累計額	541,687		531,467		10,220	526,417	
計	285,870	11.3	295,246	11.9	9,376	300,343	12.2
そ の 他 の 資 産							
のれん及び無形固定資産	29,430		32,447		3,017	33,902	
長期売掛金	36,758		37,589		831	35,344	
その他	42,363		43,030		667	33,057	
貸倒引当金	799		550		249	609	
計	107,752	4.2	112,516	4.6	4,764	101,694	4.1
合 計	2,533,002	100.0	2,472,258	100.0	60,744	2,463,345	100.0

負債及び純資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成27年12月期末 (27.12.31)		平成27年3月期末 (27.3.31)		増減 金額	前年同月末 (26.12.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 負 債		%		%			%
短期借入金	186,216		158,888		27,328	217,260	
支払手形	157,165		112,792		44,373	150,821	
買掛金	103,169		116,775		△ 13,606	104,382	
前受金	7,475		9,209		△ 1,734	10,473	
設備関係支払手形・未払金	15,470		19,469		△ 3,999	13,715	
未払給与・諸手当	33,099		39,282		△ 6,183	31,306	
未払費用	61,494		60,343		1,151	55,226	
未払法人所得税	5,544		17,468		△ 11,924	8,609	
その他の流動負債	80,152		66,716		13,436	75,281	
一年内返済予定の長期債務	158,117		126,737		31,380	116,857	
計	807,901	31.9	727,679	29.4	80,222	783,930	31.8
固 定 負 債							
長期債務	424,446		479,612		△ 55,166	438,939	
未払年金等	12,148		12,632		△ 484	13,366	
その他の固定負債	69,949		73,869		△ 3,920	72,710	
計	506,543	20.0	566,113	22.9	△ 59,570	525,015	21.3
純 資 産							
資本金	84,070		84,070		—	84,070	
資本剰余金	87,838		87,880		△ 42	88,691	
利益準備金	19,539		19,539		—	19,539	
その他の剰余金	869,769		799,545		70,224	767,989	
その他の包括損益累計額	79,292		109,446		△ 30,154	113,001	
自己株式	△ 198		△ 401		203	△ 333	
株主資本	1,140,310	45.0	1,100,079	44.5	40,231	1,072,957	43.6
非支配持分	78,248	3.1	78,387	3.2	△ 139	81,443	3.3
計	1,218,558	48.1	1,178,466	47.7	40,092	1,154,400	46.9
合 計	2,533,002	100.0	2,472,258	100.0	60,744	2,463,345	100.0

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成27年12月期 (27.4.1~27.12.31)		平成27年3月期 (26.4.1~27.3.31)		前年同一期間 (26.4.1~26.12.31)		増減 (対前年同一期間)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	1,244,775	100.0	1,584,265	100.0	1,140,418	100.0	104,357	9.2
売 上 原 価	848,397	68.2	1,102,944	69.6	798,169	70.0	50,228	6.3
販売費及び一般管理費	224,564	18.0	278,962	17.6	196,570	17.2	27,994	14.2
その他の営業費用(△収益)	4,940	0.4	△ 746	0.0	△ 1,425	△ 0.1	6,365	-
営 業 利 益	166,874	13.4	203,105	12.8	147,104	12.9	19,770	13.4
その他の収益(△費用)								
受取利息・受取配当金	5,782		5,208		4,497		1,285	
支払利息	△ 698		△ 1,114		△ 998		300	
有価証券売却損益	1,559		1,366		676		883	
為替差損益	△ 11,935		3,668		6,491		△ 18,426	
その他 - 純額	7,922		△ 1,524		△ 1,580		9,502	
その他の収益(△費用)純額	2,630		7,604		9,086		△ 6,456	
税金等調整前当期純利益	169,504	13.6	210,709	13.3	156,190	13.7	13,314	8.5
法人所得税								
法人税、住民税及び事業税	47,614		64,364		41,594		6,020	
法人税等調整額	6,647		△ 3,214		7,256		△ 609	
計	54,261		61,150		48,850		5,411	
持分法による投資損益	2,009		1,748		1,776		233	
当 期 純 利 益	117,252	9.4	151,307	9.6	109,116	9.6	8,136	7.5
非支配持分帰属損益(控除)	7,145		11,773		8,840		△ 1,695	
当社株主に帰属する当期純利益	110,107	8.8	139,534	8.8	100,276	8.8	9,831	9.8

(注)1 当期より、従来の「税金等調整前純利益」を「税金等調整前当期純利益」、「非支配持分控除前純利益」を「当期純利益」、「当社株主に帰属する純利益」を「当社株主に帰属する当期純利益」と表記しています。

2 当期は、決算期変更により平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっています。このため、当期に対応する前年同一期間である前期の第3四半期(累計)(平成26年4月1日から平成26年12月31日)とその増減を参考情報として開示しています。

(3) 連結包括損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成27年12月期 (27.4.1～27.12.31)	平成27年3月期 (26.4.1～27.3.31)	前年同一期間 (26.4.1～26.12.31)	増減 (対前年同一期間)
当期純利益	117,252	151,307	109,116	8,136
その他の包括利益(△損失)－税効果後				
外貨換算調整額	△ 17,612	61,550	74,162	△ 91,774
有価証券の未実現損益	△ 10,675	12,602	8,512	△ 19,187
デリバティブ未実現損益	10	11	11	△ 1
年金負債調整額	△ 6,915	3,416	△ 774	△ 6,141
その他の包括利益(△損失)合計	△ 35,192	77,579	81,911	△ 117,103
当期包括利益	82,060	228,886	191,027	△ 108,967
非支配持分帰属包括利益(控除)	1,991	18,578	16,216	△ 14,225
当社株主に帰属する当期包括利益	80,069	210,308	174,811	△ 94,742

(注) 1 当期より、従来の「非支配持分控除前純利益」を「当期純利益」、「非支配持分控除前包括利益」を「当期包括利益」、「当社株主に帰属する包括利益」を「当社株主に帰属する当期包括利益」と表記しています。

2 当期は、決算期変更により平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっています。このため、当期に対応する前年同一期間である前期の第3四半期(累計)(平成26年4月1日から平成26年12月31日)とその増減を参考情報として開示しています。

(4) 連結純資産変動計算書

(単位 百万円)

項 目	流 通 株式数 (千株)	株 主 資 本					自己株式	非支配 持 分	純資産 合 計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額			
平成26年3月31日現在	1,249,746	84,070	88,753	19,539	705,216	38,466	△ 287	65,818	1,001,575
当期純利益					139,534			11,773	151,307
その他の包括利益						70,774		6,805	77,579
当社株主への現金配当(30円00銭/株)					△ 37,503				△ 37,503
非支配持分への現金配当								△ 658	△ 658
自己株式の取得及び処分	△ 4,046						△ 7,816		△ 7,816
自己株式の消却					△ 7,702		7,702		-
連結子会社に対する持分の変動			△ 873			206		△ 5,351	△ 6,018
平成27年3月31日現在	1,245,700	84,070	87,880	19,539	799,545	109,446	△ 401	78,387	1,178,466
当期純利益					110,107			7,145	117,252
その他の包括損失						△ 30,038		△ 5,154	△ 35,192
当社株主への現金配当(30円00銭/株)					△ 37,366				△ 37,366
非支配持分への現金配当								△ 1,797	△ 1,797
自己株式の取得及び処分	△ 1,196						△ 2,314		△ 2,314
自己株式の消却					△ 2,517		2,517		-
連結子会社に対する出資								141	141
連結子会社に対する持分の変動			△ 42			△ 116		△ 474	△ 632
平成27年12月31日現在	1,244,504	84,070	87,838	19,539	869,769	79,292	△ 198	78,248	1,218,558

(注) 当期より、従来の「非支配持分控除前純利益」を「当期純利益」と表記しています。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	平成27年12月期 (27.4.1～27.12.31)	平成27年3月期 (26.4.1～27.3.31)	前年同一期間 (26.4.1～26.12.31)	増減 (対前年同一期間)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	117,252	151,307	109,116	
減価償却費	31,193	38,249	28,060	
有価証券売却損益	△ 1,559	△ 1,366	△ 676	
固定資産処分損益	760	△ 1,981	△ 1,538	
長期性資産の減損損失	3,738	1,244	113	
持分法による投資損益	△ 2,009	△ 1,748	△ 1,776	
法人所得税(法人税等調整額)	6,647	△ 3,214	7,256	
受取債権の減少(△増加)	49,479	△ 45,930	7,980	
たな卸資産の増加	△ 27,881	△ 19,787	△ 26,857	
その他の流動資産の増加	△ 13,949	△ 2,226	△ 23,959	
支払手形・買掛金の増加(△減少)	34,249	△ 16,833	4,604	
未払法人所得税の減少	△ 11,860	△ 20,229	△ 29,352	
その他の流動負債の増加	9,202	11,915	7,247	
未払退職年金費用の減少	△ 5,634	△ 11,470	△ 8,079	
その他	7,412	7,949	4,883	
営業活動による純キャッシュ・フロー	197,040	85,880	77,022	120,018
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の購入	△ 39,267	△ 46,412	△ 34,144	
投資有価証券の購入	△ 47	△ 127	△ 15	
有形固定資産売却収入	3,027	11,399	3,115	
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,532	2,373	1,304	
事業の買収(取得現金控除後)	136	△ 334	-	
金融債権の増加	△ 304,678	△ 341,900	△ 262,814	
金融債権の回収	222,611	265,254	187,162	
関連会社に対する短期貸付金の純増減(△増加)	3,443	△ 4,459	△ 2,843	
定期預金の純増減(△増加)	△ 17,368	△ 116	203	
その他	△ 696	△ 2,905	△ 2,332	
投資活動による純キャッシュ・フロー	△ 130,307	△ 117,227	△ 110,364	△ 19,943
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期債務による資金調達	87,585	337,964	236,369	
長期債務の返済	△ 109,741	△ 196,933	△ 146,707	
短期借入金の純増減(△減少)	35,956	△ 41,013	6,067	
現金配当金の支払	△ 37,366	△ 37,503	△ 37,503	
自己株式の購入	△ 2,314	△ 7,817	△ 47	
非支配持分の購入	△ 37	△ 6,048	△ 1	
その他	△ 1,754	△ 656	△ 632	
財務活動による純キャッシュ・フロー	△ 27,671	47,994	57,546	△ 85,217
為替変動による現金及び現金同等物への影響	△ 5,204	7,376	6,449	△ 11,653
現金及び現金同等物の純増	33,858	24,023	30,653	
現金及び現金同等物期首残高	112,428	88,405	88,405	
現金及び現金同等物期末残高	146,286	112,428	119,058	27,228

補足情報

(単位 百万円)

現金支払額				
支払利息	11,349	12,656	9,324	2,025
法人所得税(還付金控除後)	69,093	82,997	78,070	△ 8,977

(注)1 当期より、従来の「非支配持分控除前純利益」を「当期純利益」と表記しています。

2 当期は、決算期変更により平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっています。このため、当期に対応する前年同一期間である前期の第3四半期(累計)(平成26年4月1日から平成26年12月31日)とその増減を参考情報として開示しています。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**① 連結財務諸表の作成基準**

当社の連結財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められた会計基準(米国基準)に基づいて作成されています。

② 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 153社

主要会社名 (国 内) (株)クボタクレジット、クボタシーアイ(株)
(海 外) クボタU.S.A., Inc.、クボタトラクター Corp.、
クボタクレジット Corp.,U.S.A.、
クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、
クボタインダストリアルイクイップメント Corp.、クボタエンジンアメリカ Corp.、
クボタカナダ Ltd.、クボタマテリアルズカナダ Corp.、
クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタバウマシーネン GmbH、
クバンランド AS、久保田(中国)投資有限公司、
久保田農業機械(蘇州)有限公司、久保田建機(無錫)有限公司、
久保田(中国)融資租賃有限公司、サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.、
サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.、
サイアムクボタメタルテクノロジー Co.,Ltd.、
クボタエンジン(タイランド)Co.,Ltd.、
クボタサウジアラビア Co.,LLC

持分法適用関連会社数 18社

主要会社名 (国 内) ケイミュー(株)

③ 会計方針の変更

従来、決算日が連結決算日と異なるために各社の決算日をもって連結していた一部の子会社等(2015年12月期現在子会社36社、関連会社1社)について、当期より、連結決算日をもって連結する方法に変更しています。

当該変更による影響を反映させるため、過去の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報、連結純資産変動計算書、及び1株当たり情報を遡及的に調整しています。なお、当該遡及調整に伴う平成27年3月期の当社株主に帰属する当期純利益、株主資本、及び総資産の調整額は以下のとおりです。

(単位 百万円)

	遡及調整前	調整額	遡及調整後
当社株主に帰属する 当期純利益	140,012	△ 478	139,534
株主資本	1,100,998	△ 919	1,100,079
総資産	2,476,820	△ 4,562	2,472,258

④ 決算日の変更に関する事項

当社は当期より、海外子会社の決算日に当社の決算日を合わせることで、内外一体となった決算・管理体制の強化・効率化を図ることを目的として、平成27年6月19日開催の第125回定時株主総会において定款一部変更の件を決議し、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間である当期は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっています。

(8)セグメント情報

①事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

平成27年12月期(27.4.1～27.12.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,020,279	203,747	20,749	-	1,244,775
セグメント間の内部売上高	405	1,518	19,698	△ 21,621	-
計	1,020,684	205,265	40,447	△ 21,621	1,244,775
セグメント利益	175,025	10,894	1,727	△ 20,772	166,874
資産	1,998,074	258,033	87,510	189,385	2,533,002
減価償却費	23,142	5,413	388	2,250	31,193
資本的支出	28,534	5,822	273	667	35,296

平成27年3月期(26.4.1～27.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,243,054	312,523	28,688	-	1,584,265
セグメント間の内部売上高	746	1,103	24,535	△ 26,384	-
計	1,243,800	313,626	53,223	△ 26,384	1,584,265
セグメント利益	192,158	29,633	3,252	△ 21,938	203,105
資産	1,908,447	288,139	91,685	183,987	2,472,258
減価償却費	27,434	7,388	574	2,853	38,249
資本的支出	37,132	9,358	523	3,379	50,392

前年同一期間(26.4.1～26.12.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	922,465	197,957	19,996	-	1,140,418
セグメント間の内部売上高	439	684	17,902	△ 19,025	-
計	922,904	198,641	37,898	△ 19,025	1,140,418
セグメント利益	145,596	14,959	1,806	△ 15,257	147,104

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに直接賦課できない費用及び全社資産等が含まれています。全社資産の主なもの親会社の現金及び現金同等物、有価証券及び管理部門に関連する資産です。
- 2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前当期純利益との間の調整については連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。
- 4 当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「水・環境部門」に含めていた「電装機器」を「機械部門」に含めて開示しています。この変更に伴い、前期を組替再表示しています。
- 5 当期は、決算期変更により平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっています。このため、当期に対応する前年同一期間である前期の第3四半期(累計)(平成26年4月1日から平成26年12月31日)を参考情報として開示しています。

②製品別 外部顧客への売上高

製品別 外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成27年12月期 (27.4.1～27.12.31)	平成27年3月期 (26.4.1～27.3.31)	前年同一期間 (26.4.1～26.12.31)
農機・エンジン	849,921	1,032,001	771,228
建設機械	148,785	180,298	128,904
電装機器	21,573	30,755	22,333
機械計	1,020,279	1,243,054	922,465
パイプ関連	125,967	191,204	123,307
環境関連	44,850	73,798	41,217
社会インフラ関連	32,930	47,521	33,433
水・環境計	203,747	312,523	197,957
その他	20,749	28,688	19,996
合計	1,244,775	1,584,265	1,140,418

(注) 当期は、決算期変更により平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっています。このため、当期に対応する前年同一期間である前期の第3四半期(累計)(平成26年4月1日から平成26年12月31日)を参考情報として開示しています。

③地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成27年12月期 (27.4.1～27.12.31)	平成27年3月期 (26.4.1～27.3.31)	前年同一期間 (26.4.1～26.12.31)
日本	401,856	561,201	382,704
北米	395,582	443,368	340,175
欧州	150,044	208,571	151,020
アジア(日本除く)	240,952	304,635	218,597
その他	56,341	66,490	47,922
合計	1,244,775	1,584,265	1,140,418

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は平成27年12月期352,950百万円、平成27年3月期386,359百万円、前年同一期間(26.4.1～26.12.31)297,958百万円です。
 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。
 3 当期は、決算期変更により平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっています。このため、当期に対応する前年同一期間である前期の第3四半期(累計)(平成26年4月1日から平成26年12月31日)を参考情報として開示しています。

所在地別の有形固定資産残高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成27年12月期末 (27.12.31)	平成27年3月期末 (27.3.31)
日本	169,373	178,393
北米	38,679	34,407
欧州	22,129	21,692
アジア(日本除く)	51,416	55,987
その他	4,273	4,767
合計	285,870	295,246

(9) 1株当たり情報

	平成27年12月期 (27.4.1～27.12.31)	平成27年3月期 (26.4.1～27.3.31)	前年同一期間 (26.4.1～26.12.31)
1株当たり株主資本	916円28銭	883円10銭	858円56銭
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	88円47銭	111円68銭	80円24銭

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成27年12月期 (27.4.1～27.12.31)	平成27年3月期 (26.4.1～27.3.31)	前年同一期間 (26.4.1～26.12.31)
当社株主に帰属する当期純利益	110,107	139,534	100,276

(単位 千株)

	平成27年12月期 (27.4.1～27.12.31)	平成27年3月期 (26.4.1～27.3.31)	前年同一期間 (26.4.1～26.12.31)
期中平均株式数	1,244,522	1,249,363	1,249,730

潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は記載していません。

(注) 当期は、決算期変更により平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっています。このため、当期に対応する前年同一期間である前期の第3四半期(累計)(平成26年4月1日から平成26年12月31日)を参考情報として開示しています。

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(11) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	平成27年12月期 (27.4.1～27.12.31)		平成27年3月期 (26.4.1～27.3.31)		前年同一期間 (26.4.1～26.12.31)		増減 (対前年同一期間)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	849,921	68.2	1,032,001	65.1	771,228	67.6	78,693	10.2
国内	170,233		215,103		156,872		13,361	8.5
海外	679,688		816,898		614,356		65,332	10.6
建設機械	148,785	12.0	180,298	11.4	128,904	11.3	19,881	15.4
国内	34,882		42,450		31,184		3,698	11.9
海外	113,903		137,848		97,720		16,183	16.6
電装機器	21,573	1.8	30,755	2.0	22,333	2.0	760	3.4
国内	20,157		29,005		21,040		883	4.2
海外	1,416		1,750		1,293		123	9.5
機 械 計	1,020,279	82.0	1,243,054	78.5	922,465	80.9	97,814	10.6
国内	225,272	18.1	286,558	18.1	209,096	18.3	16,176	7.7
海外	795,007	63.9	956,496	60.4	713,369	62.6	81,638	11.4
パイプ関連	125,967	10.1	191,204	12.1	123,307	10.8	2,660	2.2
国内	100,746		156,299		101,728		982	1.0
海外	25,221		34,905		21,579		3,642	16.9
環境関連	44,850	3.6	73,798	4.6	41,217	3.6	3,633	8.8
国内	40,088		68,087		37,133		2,955	8.0
海外	4,762		5,711		4,084		678	16.6
社会インフラ関連	32,930	2.7	47,521	3.0	33,433	3.0	503	1.5
国内	15,381		22,335		15,330		51	0.3
海外	17,549		25,186		18,103		554	3.1
水・環境計	203,747	16.4	312,523	19.7	197,957	17.4	5,790	2.9
国内	156,215	12.6	246,721	15.6	154,191	13.5	2,024	1.3
海外	47,532	3.8	65,802	4.1	43,766	3.9	3,766	8.6
そ の 他	20,749	1.6	28,688	1.8	19,996	1.7	753	3.8
国内	20,369	1.6	27,922	1.8	19,417	1.7	952	4.9
海外	380	0.0	766	0.0	579	0.0	199	34.4
合 計	1,244,775	100.0	1,584,265	100.0	1,140,418	100.0	104,357	9.2
国内	401,856	32.3	561,201	35.5	382,704	33.5	19,152	5.0
海外	842,919	67.7	1,023,064	64.5	757,714	66.5	85,205	11.2

(注)1 当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「水・環境部門」に含めていました「電装機器」を「機械部門」に含めて開示しています。この変更に伴い、前期を組替再表示しています。

2 当期は、決算期変更により平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっています。このため、当期に対応する前年同一期間である前期の第3四半期(累計)(平成26年4月1日から平成26年12月31日)とその増減を参考情報として開示しています。

(12) 連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部門	平成28年12月期 (予想) (28.1.1~28.12.31)		前年同一期間参考値 (実績) (27.1.1~27.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
国内	3,020	%	3,027	%	△ 7	△ 0.2
海外	10,880		10,381		499	4.8
機 械 計	13,900	79.4	13,408	79.4	492	3.7
国内	2,580		2,487		93	3.7
海外	720		696		24	3.4
水 ・ 環 境 計	3,300	18.9	3,183	18.9	117	3.7
国内	300		289		11	3.8
海外	-		6		△ 6	△ 100.0
そ の 他 計	300	1.7	295	1.7	5	1.7
合 計	17,500	100.0	16,886	100.0	614	3.6

国内 計	5,900	33.7	5,803	34.4	97	1.7
海外 計	11,600	66.3	11,083	65.6	517	4.7

(注) 当期は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっており、決算期間が次期(平成28年1月1日から平成28年12月31日)と異なるため次期に対応する平成27年1月1日から平成27年12月31日と比較して表示しています。なお、平成27年1月1日から平成27年12月31日は監査を受けていない参考数値です。

5. 平成27年10～12月(3ヶ月)の業績概要

(1) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成27年12月期(3ヶ月) (27.10.1～27.12.31)		平成27年3月期 第3四半期(3ヶ月) (26.10.1～26.12.31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	433,690	100.0	404,837	100.0	28,853	7.1
売 上 原 価	294,416	67.9	284,396	70.3	10,020	3.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	83,281	19.2	71,336	17.6	11,945	16.7
その他の営業費用(△収益)	2,748	0.6	△ 1,697	△ 0.4	4,445	-
営 業 利 益	53,245	12.3	50,802	12.5	2,443	4.8
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	2,306		1,805		501	
支 払 利 息	△ 308		△ 168		△ 140	
有 価 証 券 売 却 損 益	158		496		△ 338	
為 替 差 損 益	2,040		1,444		596	
そ の 他 ー 純 額	△ 2,213		2,008		△ 4,221	
その他の収益(△費用)純額	1,983		5,585		△ 3,602	
税金等調整前四半期純利益	55,228	12.7	56,387	13.9	△ 1,159	△ 2.1
法 人 所 得 税	16,649		15,844		805	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	738		538		200	
四 半 期 純 利 益	39,317	9.1	41,081	10.1	△ 1,764	△ 4.3
非支配持分帰属損益(控除)	1,944		3,660		△ 1,716	
当社株主に帰属する四半期純利益	37,373	8.6	37,421	9.2	△ 48	△ 0.1

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基 本 的	円	銭	円	銭
	30	3	29	94

(注) 1 当期より、従来の「税金等調整前純利益」を「税金等調整前四半期純利益」、「非支配持分控除前純利益」を「四半期純利益」、「当社株主に帰属する純利益」を「当社株主に帰属する四半期純利益」と表記しています。

2 当期は、決算期変更により平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっています。このため、当四半期に対応する前年同一期間である前期の第3四半期(3ヶ月)(平成26年10月1日から平成26年12月31日)とその増減を参考情報として開示しています。

(2)セグメント情報**①事業別セグメント情報**

事業別セグメント情報は次のとおりです。

平成27年12月期(3ヶ月)(27.10.1～27.12.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	344,907	81,479	7,304	-	433,690
セグメント間の内部売上高	228	1,150	7,468	△ 8,846	-
計	345,135	82,629	14,772	△ 8,846	433,690
セグメント利益	53,190	6,767	697	△ 7,409	53,245

平成27年3月期第3四半期(3ヶ月)(26.10.1～26.12.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	317,292	80,860	6,685	-	404,837
セグメント間の内部売上高	114	261	6,145	△ 6,520	-
計	317,406	81,121	12,830	△ 6,520	404,837
セグメント利益	47,513	7,765	726	△ 5,202	50,802

(注)1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前四半期純利益との間の調整については連結損益計算書に記載のとおりです。

3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

4 当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「水・環境部門」に含めていました「電装機器」を「機械部門」に含めて開示しています。この変更に伴い、前期を組替再表示しています。

5 当期は、決算期変更により平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっています。このため、当四半期に対応する前年同一期間である前期の第3四半期(3ヶ月)(平成26年10月1日から平成26年12月31日)を参考情報として開示しています。

②地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成27年12月期(3ヶ月) (27.10.1～27.12.31)	平成27年3月期 第3四半期(3ヶ月) (26.10.1～26.12.31)
日本	141,457	129,371
北米	151,026	122,896
欧州	51,550	53,110
アジア(日本除く)	72,132	79,062
その他	17,525	20,398
合計	433,690	404,837

(注)1 北米に含まれる米国向けの売上高は平成27年12月期(3ヶ月)139,164百万円、平成27年3月期第3四半期(3ヶ月)109,610百万円です。

2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

3 当期は、決算期変更により平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっています。このため、当四半期に対応する前年同一期間である前期の第3四半期(3ヶ月)(平成26年10月1日から平成26年12月31日)を参考情報として開示しています。

(3) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	平成27年12月期(3ヶ月) (27.10.1~27.12.31)		平成27年3月期 第3四半期(3ヶ月) (26.10.1~26.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	291,212	67.1	268,211	66.3	23,001	8.6
国内	47,885		42,608		5,277	12.4
海外	243,327		225,603		17,724	7.9
建設機械	46,734	10.8	42,144	10.4	4,590	10.9
国内	13,407		12,418		989	8.0
海外	33,327		29,726		3,601	12.1
電装機器	6,961	1.6	6,937	1.7	24	0.3
国内	6,362		6,434		△ 72	△ 1.1
海外	599		503		96	19.1
機 械 計	344,907	79.5	317,292	78.4	27,615	8.7
国内	67,654	15.6	61,460	15.2	6,194	10.1
海外	277,253	63.9	255,832	63.2	21,421	8.4
パイプ関連	51,952	12.0	51,672	12.8	280	0.5
国内	43,541		40,789		2,752	6.7
海外	8,411		10,883		△ 2,472	△ 22.7
環境関連	18,751	4.3	16,451	4.1	2,300	14.0
国内	17,130		14,438		2,692	18.6
海外	1,621		2,013		△ 392	△ 19.5
社会インフラ関連	10,776	2.5	12,737	3.1	△ 1,961	△ 15.4
国内	5,924		6,206		△ 282	△ 4.5
海外	4,852		6,531		△ 1,679	△ 25.7
水・環境計	81,479	18.8	80,860	20.0	619	0.8
国内	66,595	15.4	61,433	15.2	5,162	8.4
海外	14,884	3.4	19,427	4.8	△ 4,543	△ 23.4
そ の 他	7,304	1.7	6,685	1.6	619	9.3
国内	7,208	1.7	6,478	1.6	730	11.3
海外	96	0.0	207	0.0	△ 111	△ 53.6
合 計	433,690	100.0	404,837	100.0	28,853	7.1
国内	141,457	32.7	129,371	32.0	12,086	9.3
海外	292,233	67.3	275,466	68.0	16,767	6.1

- (注) 1 当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「水・環境部門」に含めていた「電装機器」を「機械部門」に含めて開示しています。この変更に伴い、前期を組替再表示しています。
- 2 当期は、決算期変更により平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっています。このため、当四半期に対応する前年同一期間である前期の第3四半期(3ヶ月)(平成26年10月1日から平成26年12月31日)とその増減を参考情報として開示しています。